

平成29年度
(2017年度)

町田市課別・事業別行政評価シート

(主要な施策の成果に関する説明書)

2018年8月
町田市

町田市課別・事業別行政評価シート (主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 石阪 丈一

はじめに

本市では、2012年4月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みを進めて参りました。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「課別・事業別行政評価シート」を整備しております。2017年度決算においても、「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第233条第5項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、財務情報に組織の使命、事業目的や事業の成果といった非財務の情報を加えることにより、

- 事業の成果と関連づけた行政コスト
- 事業の成果と関連づけた資産の状況
- 事業に関わる人員、人件費と事業の成果との関係
- 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- 前年度の事業の課題と当年度の取り組み結果
- 事業の成果と財務情報との分析による事業の検証と課題設定
- 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

などの情報を整備することができます。

また、すべての課で行政評価シートを作成しておりますので、町田市の各課がどのような成果を挙げているかなどをご覧くださいことができます。

これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



目次

課別・事業別行政評価シートの作成対象	8
事業類型別の分類	9
課別行政評価シートの記載内容	10
事業別行政評価シートの記載内容	12
課別・事業別行政評価シートに係る注記	14
勘定科目別・施設別比較分析表	17
同種施設比較分析表	31

人づくり分野

子ども生活部

子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	42
児童青少年課	児童青少年費	【事業類型 c:その他型】	44
	学童保育事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	46
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	48
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	50
	子どもセンター「ばお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	52
	子どもセンター「ばお」分館運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	54
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	56
	子どもセンター「まあち」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	58
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	60
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	62
	木曽子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	64
	子どもの居場所づくり推進事業	【事業類型 4:その他型】	66
	ひなた村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	68
保育・幼稚園課	保育・幼稚園費	【事業類型 c:その他型】	70
	民間等保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	72
	送迎保育ステーション事業	【事業類型 4:その他型】	74
子育て推進課	子育て推進費	【事業類型 c:その他型】	76
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	78
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	80
	マイ保育園事業	【事業類型 4:その他型】	82
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター費	【事業類型 c:その他型】	84
すみれ教室	すみれ教室費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	86
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	88
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	90

学校教育部

教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	94
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	96
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	98
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	100
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	102
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	104
	学校用務運営事業	【事業類型 4:その他型】	106
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	108
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	110
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	112
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	114
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	116
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	118
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	120
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	122
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	124

中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	126
小学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	128
中学校適応指導事業	【事業類型 4:その他型】	130

生涯学習部

生涯学習総務課	社会教育総務費	【事業類型 c:その他型】	134
	文化財保護事業	【事業類型 4:その他型】	136
	考古資料室事業	【事業類型 2:施設運営型】	138
	自由民権資料館費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	140
生涯学習センター	生涯学習センター費	【事業類型 a:施設所管型】	142
図書館	図書館費	【事業類型 a:施設所管型】	144
	中央図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	146
	さるびあ図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	148
	鶴川図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	150
	金森図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	152
	忠生図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	154
	木曾山崎図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	156
	堺図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	158
	鶴川駅前図書館事業	【事業類型 2:施設運営型】	160
	文学館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	162

安全・生活分野

地域福祉部

福祉総務課	社会福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	166
	福祉輸送サービス事業	【事業類型 4:その他型】	168
	葬祭事業	【事業類型 4:その他型】	170
	成年後見制度利用支援事業	【事業類型 4:その他型】	172
生活援護課	生活援護費	【事業類型 c:その他型】	174
	生活保護事業	【事業類型 4:その他型】	176
障がい福祉課	障がい者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	178
	グリア園事業	【事業類型 2:施設運営型】	180
	リス園事業	【事業類型 2:施設運営型】	182
	大賀菰絲館事業	【事業類型 2:施設運営型】	184
	わさび療育園事業	【事業類型 2:施設運営型】	186
	こころみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	188
	授産センター事業	【事業類型 2:施設運営型】	190
ひかり療育園	ひかり療育園費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	192

いきいき生活部

いきいき総務課	いきいき総務費	【事業類型 c:その他型】	196
保険年金課	国民年金費	【事業類型 c:その他型】	198
	国民健康保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	200
	後期高齢者医療事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	202
高齢者福祉課	高齢者福祉費	【事業類型 a:施設所管型】	204
	地域高齢者支援事業	【事業類型 4:その他型】	206
	高齢者住宅管理事業	【事業類型 3:受益者負担型】	208
	老人ホーム入所事業	【事業類型 3:受益者負担型】	210
	わくわくプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	212
	ふれあいもみじ館(金森)事業	【事業類型 2:施設運営型】	214
	ふれあいいちょう館(鶴川)事業	【事業類型 2:施設運営型】	216
	ふれあいもっこ館(町田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	218
	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	【事業類型 2:施設運営型】	220
	ふれあいけやき館(堺)事業	【事業類型 2:施設運営型】	222
	ふれあい桜館(小山田)事業	【事業類型 2:施設運営型】	224
いきいき総務課	介護保険事業会計	【事業類型 会計別(債権管理型)】	226
高齢者福祉課・介護保険課			
福祉総務課(地域福祉部)			

保健所

保健総務課	保健総務費	【事業類型 c:その他型】	230
健康推進課	健康推進費	【事業類型 c:その他型】	232
	成人健診事業	【事業類型 4:その他型】	234
	がん予防対策推進事業	【事業類型 4:その他型】	236
保健予防課	保健予防費	【事業類型 c:その他型】	238
	成人保健指導事業	【事業類型 4:その他型】	240
	母子健診事業	【事業類型 4:その他型】	242
	母子歯科健康診査事業	【事業類型 4:その他型】	244
	母子健康相談指導事業	【事業類型 4:その他型】	246
	母子保健訪問事業	【事業類型 4:その他型】	248
生活衛生課	生活衛生費	【事業類型 a:施設所管型】	250

賑わい分野

文化スポーツ振興部

文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	254
	博物館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	256
	フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	258
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	260
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	262
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	264
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	266
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	268
	球場・コート施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	270
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	272
	クラブハウス管理事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	274
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	276
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	278

経済観光部

産業観光課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	282
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	284
	観光事業	【事業類型 4:その他型】	286
	創業支援事業	【事業類型 4:その他型】	288
	小野路宿里山交流館事業	【事業類型 2:施設運営型】	290
	町田ターミナルプラザ事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	292
	プラザ町田事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	294
	駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	296
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	298
	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	300
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	302
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	304
北部丘陵整備課	北部丘陵整備費	【事業類型 c:その他型】	306
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	308

住環境分野

市民部

市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	312
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	314
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	316
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	318
	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	320

	木曾森野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	322
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	324
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	326
	男女平等推進事業	【事業類型 4:その他型】	328
	新たな地域協働推進事業	【事業類型 4:その他型】	330
市民課	消費生活費	【事業類型 c:その他型】	332
	市民窓口費	【事業類型 c:その他型】	334
	町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	336
	木曾山崎連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	338
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	340
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	342
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	344
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	346
南市民センター	南市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	348
	南町田駅前連絡所費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	350
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	352
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	354
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営・受益者負担)】	356
防災安全部			
防災課	防災対策費	【事業類型 a:施設所管型】	360
	災害対策事業	【事業類型 2:施設運営型】	362
	消防団運営事業	【事業類型 4:その他型】	364
	消防施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	366
市民生活安全課	安全対策費	【事業類型 c:その他型】	368
環境資源部			
環境政策課	環境政策費	【事業類型 c:その他型】	372
	資源化政策費	【事業類型 c:その他型】	374
環境・自然共生課	環境・自然共生費	【事業類型 c:その他型】	376
環境保全課	環境衛生費	【事業類型 c:その他型】	378
循環型施設整備課	循環型施設整備費	【事業類型 c:その他型】	380
資源循環課	廃棄物処理費	【事業類型 a:施設所管型】	382
	廃棄物処理施設運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	384
	リレーセンターみなみ事業	【事業類型 2:施設運営型】	386
	剪定枝資源化事業	【事業類型 2:施設運営型】	388
	3 R 推進費	【事業類型 c:その他型】	390
3 R 推進課	廃棄物収集事業	【事業類型 4:その他型】	392
道路部			
道路政策課	道路総務費	【事業類型 c:その他型】	396
	道路計画費	【事業類型 c:その他型】	398
道路整備課	道路整備費	【事業類型 c:その他型】	400
	街路整備費	【事業類型 c:その他型】	402
道路管理課	道路管理費	【事業類型 c:その他型】	404
	自転車駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	406
	民営自転車等駐車場助成事業	【事業類型 4:その他型】	408
	放置自転車等対策事業	【事業類型 4:その他型】	410
道路維持課	道路維持費	【事業類型 a:施設所管型】	412
	道路上公共トイレ事業	【事業類型 2:施設運営型】	414
	街路灯事業	【事業類型 4:その他型】	416

都市づくり部

都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	420
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	422
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	424
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	426
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	428
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	430
住宅課	住宅費	【事業類型 c:その他型】	432
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	434
建築開発審査課	建築開発審査費	【事業類型 c:その他型】	436
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	438
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	440
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	442
	薬師池四季彩の杜事業	【事業類型 2:施設運営型】	444
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	446
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	448

下水道部

下水道総務課	下水道総務費	【事業類型 c:その他型】	452
下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	454
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	456
	下水道整備費	【事業類型 c:その他型】	458
下水道管理課	下水道管理費	【事業類型 a:施設所管型】	460
下水道管理課・下水道整備課	汚水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	462
	雨水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	464
水再生センター	処理場費	【事業類型 a:施設所管型】	466
	成瀬クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	468
	鶴見川クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	470

行政経営分野

政策経営部

企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	474
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	476
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	478
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	480
	広報紙・誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	482
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	484
	代表電話及びイベントダイヤル運営事業	【事業類型 4:その他型】	486
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	488
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	490

総務部

総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	494
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	496
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	498
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	500
職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	502
	人材育成事業	【事業類型 4:その他型】	504
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	506
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	508
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	510
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	512

財務部

財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	516
管財課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	518
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	520
庁舎活用課	庁舎管理費	【事業類型 a:施設所管型】	522
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	524
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	526
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	528
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	530
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	532
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	534
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	536
会計課	会計管理費	【事業類型 c:その他型】	540
選挙管理委員会事務局	選挙費	【事業類型 c:その他型】	542
監査事務局	監査費	【事業類型 c:その他型】	544
議会事務局	議会費	【事業類型 c:その他型】	546
巻末用語解説			548

課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目単位です。

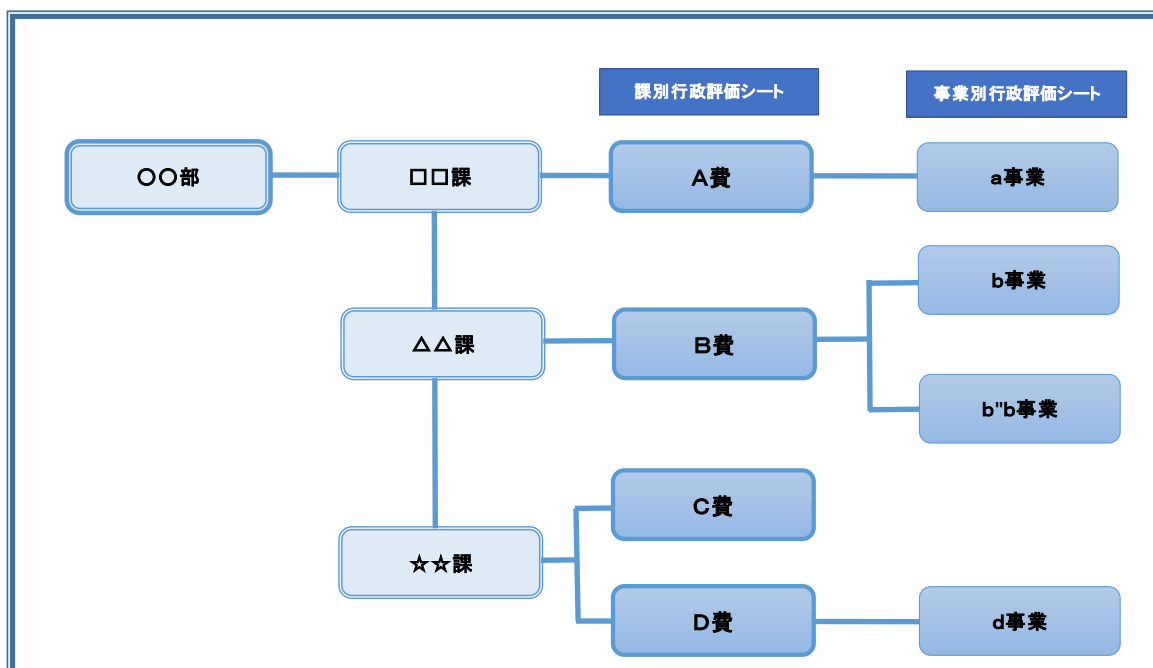
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、3つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

◎作成対象

課別行政評価シート	106 事業
事業別行政評価シート	127 事業
会計別行政評価シート	3 事業
合計	236 事業

◎各部における「課別・事業別行政評価シート」の構成

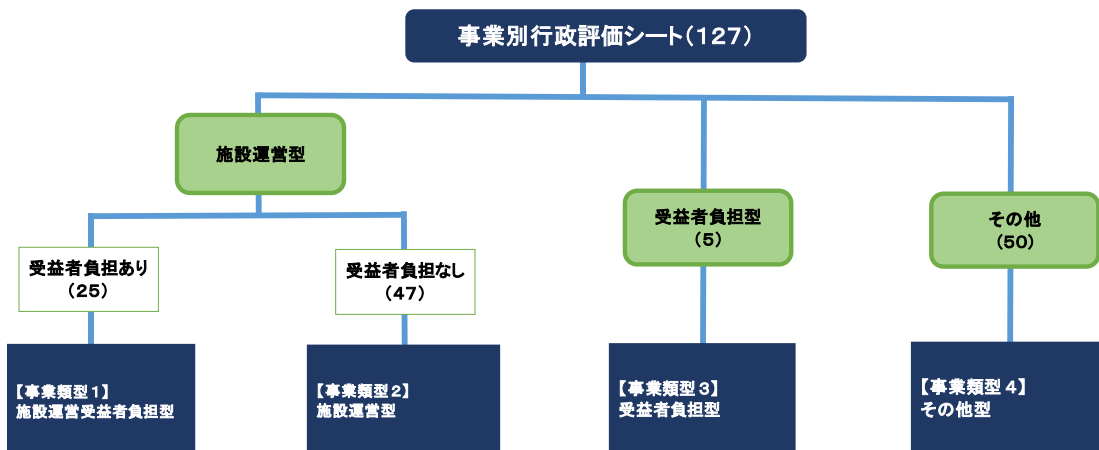
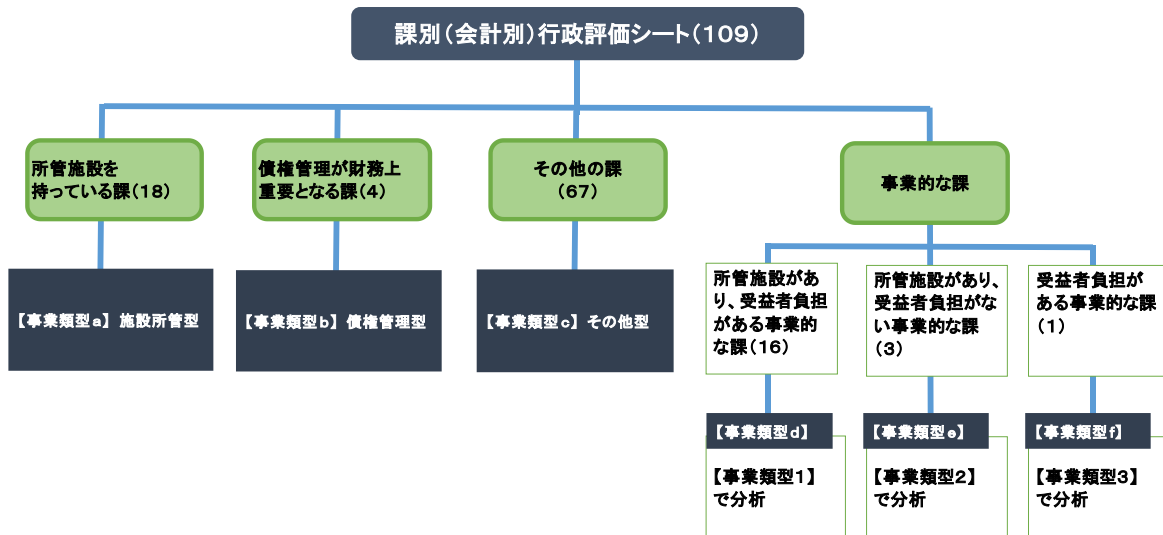
各部の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」（歳出目単位）、「事業別行政評価シート」（特定事業単位）の順番で掲載しています。



事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを6つの類型（a～f）に、事業別行政評価シートを4つの類型（1～4）に分類し、類型ごとに分析を行いました。

課別行政評価シートの事業類型d、e、fについては、事業的な課として事業類型の1、2、3を使用して分析しています。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		622	755	133	流動負債		14,529	18,137	3,608	
	不納欠損引当金		0	△ 554	△ 554	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	有形固定資産		4,308,442	4,281,487	△ 26,955	賞与引当金		14,529	18,137	3,608	
	土地		3,646,204	3,646,204	0	その他の流動負債		0	0	0	
	建物(取得価額)		1,565,979	1,574,976	8,997	固定負債		915,257	916,978	1,721	
	建物減価償却累計額		△ 903,741	△ 939,693	△ 35,952	地方債		653,900	653,900	0	
	工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金		261,357	263,078	1,721	
	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産		249	116	△ 133	繰延収益		0	0	0	
	有形固定資産		0	0	0	長期前受金		0	0	0	
	土地		0	0	0			929,786	935,115	5,329	
	工作物(取得価額)		0	0	0			3,379,527	3,346,689	△ 32,838	
工作物減価償却累計額		0	0	0							
無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定		0	0	0							
その他の固定資産		0	0	0							
資産の部合計		4,309,313	4,281,804	△ 27,509							

貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地(事業用資産)		無形固定資産(事業用資産)	
町田ダリア園 2,343,783千円		町田蓮紙 116千円(商標権)	
町田リス園 587,168千円			
わさびだ療育園 191,739千円			
ニーズセンター花の家 91,519千円			
育苗所 85,331千円など			

キャッシュ・フロー収支差額集計表

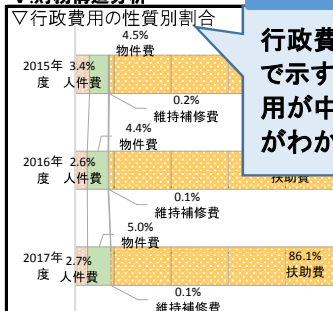
現金収支の状況を把握するため、課別行政評価シートではキャッシュ・フロー収支差額集計表を記載しています。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,555,489	社会資本整備等投資活動収入	0
行政サービス活動支出	12,982,900	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	0	財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,427,411

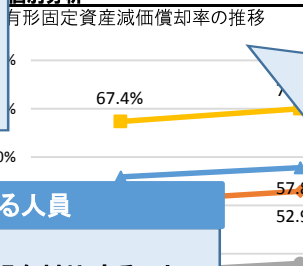
行政費用の性質別割合

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の課(歳出目)であるかがわかります。



個別分析

事業類型ごとの個別分析を行います。ここでは、有形固定資産減価償却率の推移をグラフ化して、今後の施設老朽化対策に役立てます。



事業に関わる人員

事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。
※嘱託員、臨時職員については、総稼働時間を標準稼働時間で割り返して人員を算定しています。

業務内容	常勤	嘱託	臨時
障がい者サービス給付事務	9.1		
障がい福祉相談事務	11.8		
心身障がい者福祉事務	4.8		
障がい福祉管理事務	6.2		
その他障がい者福祉事務	13.1		
2017年度 歳出目 合計	45.0	0.0	
2016年度 歳出目 合計	44.0	0.0	

成果および財務の分析

当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。

「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は「◆」で、中長期的な課題は「◇」で記載されています。

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みをいつ、何をするのかという点を含めて明確化しています。短期的な取り組みは「◆」で、中長期的な取り組みは「◇」で記載されています。

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆サービス提供事業所の増加などに伴って制を確保しました。また、重度障がい者通所施設が、障がい児福祉施設借上費補助金活用促進の取組に伴う嘱託職員の配置などですが、2017年度に大賀轟絲館エレベーター

②2017年度末の「成果および財務の分析」

◆障がい者福祉費では、行政費用の約8割を市の単独事業や裁量の余地がある事業も含めて総合的に適切なサービス水準を確保する観点から、施設管理が課題とな

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2017年度策定の「町田市障がい福祉施設の中長期的視点」に基づき検討して、必要に応じて効率的な実施に努めます。

事業別行政評価シートの記載内容

2017年度 事業別行政評価シート

部署	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要		事業目的			
事業目的	学校施設を安全に維持・管理し、生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	この事業が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。			
	中学校	2017年度			
		20			

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設の耐震化は、一定程度完了していますが、急速に進行する老朽化に対応するため施設の長寿命化や改築を順次行っていく必要があります。国・地方ともに厳しい財政状況が予想される中で、町田市公共施設再編計画の中で老朽化対策も併せて検討し、計画的に実施していく必要があります。

◇国や都の動向を注視し、より採択されやすい改修メニューを選択するなど限りある財源をより効果的に活用するための工夫が必要です。

◇トイレ改修及び特別教室の空調設置は2017年度に完了予定ですが、初期にトイレ改修や教室等の空調設置を行った学校は、改修後一定の期間が経過しており、適切な維持や再改修についても具体的な検討を行う必要があります。

III. 事業の成果		事業の成果						
成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	4	6	6	0	10	新築・改築・防音工事等を除く中学校のトイレ改修校数
		実績	4	4	10		(2017年度)	
特別教室空調設置校	校	目標				0	19	特別教室空調設置校数(町田第一中学校改築工事を除く)
		実績					(2018年度)	
成果の説明	事業の全体的な成果を表す指標について、目標と実績に分けて記載しています。併せて、成果の説明をしています。							みを、文部科学省補助金や東京都補助金を利用し、早くから掛校のトイレ改修を実施しました。また特別教室空調設置についてしているのは11市)件の修繕工事を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	19,823	18,306	18,610	304	地方税	0	0	0	0
物件費	142,937	249,745	98,621	△ 151,124	国庫支出金	22,960	97,759	0	△ 97,759
うち委託料	90,090	160,458	91,260	△ 69,198	都支出金	3,413	992	0	△ 992
維持補修費	84,996	74,716	105,420	30,704	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用					使用料及手数料	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	26,373	98,751	0	△ 98,751
減価償却費	762,631	770,346	793,555	23,209	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 990,975	△ 1,015,346	△ 1,017,178	△ 1,832
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	△ 113,397	△ 99,826	△ 86,182	13,644
賞与退職手当引当金繰入額	6,961	984	972	△ 12	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,104,372	△ 1,115,172	△ 1,103,360	11,812
行政費用 小計 (b)	1,017,348	1,114,097	1,017,178	△ 96,919	特別収入 小計 (f)	0	0	0	1,169
特別費用 (g)	4,557	0	31,814	31,814	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,108,929	△ 1,115,172	△ 1,134,005	△ 18,833
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,557	0	△ 30,645	△ 30,645					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
鶴川中学校施設管理業務委託	21,244千円	決算額の主な内訳	
中学校温水プール施設管理業務委託	10,217千円	主な増減理由	2016年度で防音補助事業(南中学校仮設校舎分)2年度目が終了したことにより97,759千円減少。
小学校外34校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託	千円など		
防音工事に伴う仮設校舎賃借が終了したため	78,467千円		
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
校目隠しフェンス取付工事	1,296千円	決算額の主な内訳	
校外部EXP.J修繕	1,296千円	主な増減理由	2016年度で町田第二中学校校庭芝生化工事(備品)完了したことにより992千円減少。
中学校体育館棟全熱交換器改修工事	1,296千円など		
校目隠しフェンス取付工事により	1,296千円増加。		
校外部EXP.J修繕により	1,296千円増加。		

行政コスト計算書の特徴的事

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2017	20	50,858,900		単位あたりコスト分析 事業の効率性を分析したり、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。
		2016	20	55,704,850		
		2015	20	50,867,400		
		2017				は増円減少
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

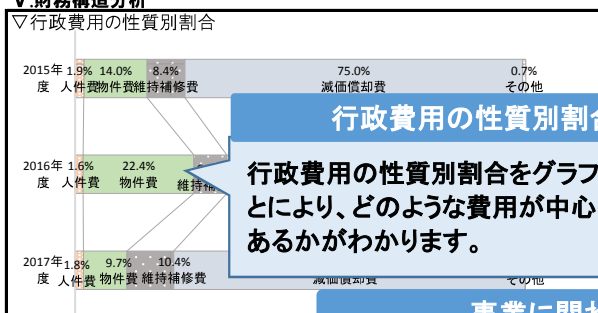
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	393,528	89,301	△ 304,227	流動負債	771,509	729,387	△ 42,122	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	765,628	728,415	△ 37,213
固定資産	有形固定資産	32,043,869	32,484,783	440,914		賞与引当金	904	972	68
	土地	16,396,779	16,396,779	0		その他の流動負債	4,977	0	△ 4,977
	建物(取得価額)	35,215,294	36,444,786	1,229,492	固定負債	5,308,202	5,154,021	△ 154,181	
	建物減価償却累計額	△ 19,937,389	△ 20,706,604	△ 769,215		地方債	5,291,943	5,139,928	△ 152,015
	工作物(取得価額)	875,102	875,102	0		退職手当引当金	16,259	14,093	△ 2,166
	工作物減価償却累計額	△ 505,917	△ 525,280	△ 19,363		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	37,018	105,381	68,363	負債の部合計	6,079,711	5,883,408	△ 196,303	
	その他の固定資産	4,977	0	△ 4,977	純資産	26,399,681	26,796,057	396,376	
資産の部合計	32,479,392	32,679,465	200,073	負債及び純資産の部合計					

貸借対照表の特徴的事項
 貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項

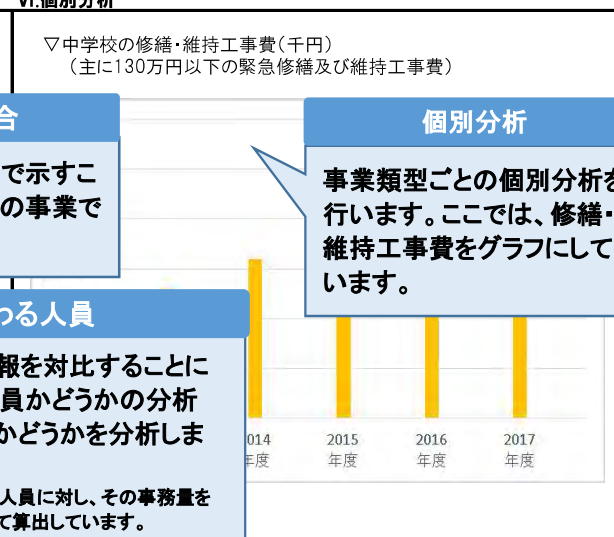
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定
決算額の主な内訳	鶴川中学校	4,360,111千円	町田第一中学校改築工事実施設計委託105,381千円	決算主な
	南中学校	3,667,752千円		
	忠生中学校	2,792,162千円		
	町田第一中学校	2,786,374千円		
	小山中学校	2,505,448千円		
主な増減理由	トイレ改修工事(金井中・堺中・南成瀬中・木曾中・成瀬台中・南大谷中)完了により963,681千円増加。		町田第一中学校改築工事実施設計委託により105,381千円増加。トイレ改修工事(金井中・堺中・南成瀬中・木曾中・成瀬台中・南大谷中)完了により24,732千円減少。	

V.財務構造分析



行政費用の性質別割合
 行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の事業であるかがわかります。

VI.個別分析



事業に関わる人員
 事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。
 ※特定事業の人員は、歳出目の人員に対し、その事務量を参考に算出した按分率に基づいて算出しています。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆建設後30年以上経過している学校
 ◆国庫補助等を活用し、トイレ改修工
 ◆町田第一中学校改築工事実施設計

成果および財務の分析
 当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。

②2017年度末の「成果および財務の

◇学校施設は、児童・生徒の安全・安心については、町田市公共施設再編計画
 ◆トイレ改修を行った学校では、長期等を抑える工夫が必要です。
 ◆設置後一定期間が経過し老朽化が進む空調機器について、国庫補助を活用し、財政負担を軽減しながら計画的に更新を行う必要があります。

「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は「◆」で、中長期的な課題は「◇」で記載されています。

③課題解決・目標達成に向けた今後

◇国庫補助の今後の動向として、個別施設の老朽化対策を進められるよう
 ◆トイレの特別清掃を実施し、取
 ◆老朽化が進む空調機器の更新を
 ◆町田第一中学校は、2018年度に

課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みをいつ、何をするのかという点を含めて明確化しています。短期的な取り組みは「◆」で、中長期的な取り組みは「◇」で記載されています。

課別・事業別行政評価シートに係る注記

<受益者負担比率算定方法>

指定管理者が利用料金を収入している場合の、本書における受益者負担比率は以下の算定方法で求めています。

受益者負担比率(%)	=	$\frac{\text{指定管理者の利用料金収入}}{\text{指定管理者の支出+行政費用}^{\ast}(\text{指定管理委託料を除く})}$	× 100
------------	---	--	-------

※行政費用は、行政コスト計算書における、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職手当引当金繰入額の合計です。

<賞与引当金の見直しについて>

2016年度決算まで、賞与引当金は期末手当と勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち当期の負担相当額を計上していました。2017年度決算から、債務をより精緻に認識するため、当該支払いに係る法定福利費についても賞与引当金に計上しています。

<過去の誤謬の修正再表示>

本市が前会計年度において開示した課別・事業別行政評価シートの「事業の成果」、「事業に関わる人員」等に誤りがありました。前会計年度の課別・事業別行政評価シートの数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。

<課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて>

・組織改正等により、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを変更して作成しているものがあります。

・歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の課別・事業別行政評価シートを組替えて作成しているものがあります。

<当会計年度新設特定事業について>

当会計年度の事業別行政評価シートから新設した特定事業については、適正なコストとするため、当会計年度の従事割合に基づいて当会計年度期首想定 of 賞与引当金・退職手当引当金を計上しています。課内の新設特定事業への対応であるため、課別行政評価シートの賞与引当金・退職手当引当金に変更はありません。

<端数処理について>

・行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。

・行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額

欄と一致しない場合があります。

<2017年4月1日付の組織改正>

2017年4月1日に組織改正を行いました。主な改正に関しては以下のとおりです。

・市民部

防災安全に係る執行体制を強化するため、市民部から防災安全機能を独立させた「防災安全部」を部として新たに設置しました。このことに伴い「防災安全課」を廃止しました。

防災安全部には、防災計画、地域防災、消防団及び部の総務を担当する「防災課」並びに生活安全及び建設部交通安全課から移管を受ける交通安全に係る普及啓発事業などを担当する「市民生活安全課」を設置しました。

・建設部

建設部の業務は道路管理者として実施するものが主であり、業務の実態に即したものとするため、建設部の名称を「道路部」に改めました。

併せて、道路部において、類似業務の集約化や市民にわかりやすい組織体制の確立のため、次の組織改正を行いました。

ア 建設総務課

道路主管部として、規制緩和や各種計画の改定など政策的な業務を主体的に行っていくため、名称を「道路政策課」に改めました。

イ 道路管理課及び道路用地課

道路用地課を廃止し、財産管理の機能を道路管理課に集約しました。

ウ 道路補修課

道路補修課の名称を、補修のみならず安全で円滑に利用できる道路を維持するという観点から「道路維持課」に改めました。

エ 交通安全課

交通安全に係る普及啓発事業などを防災安全部市民生活安全課に、自転車駐車場の運営業務を道路管理課に移管すること等に伴い、交通安全課を廃止しました。

<2018年4月1日付の組織改正>

2018年4月1日に組織改正を行いました。当会計年度の課別・事業別行政評価シートは旧組織での作成です。現在の組織と名称が異なる組織があります。

主な改正に関しては以下のとおりです。

・財務部

他課所管の未利用地及び建物の有効活用の支援を強化するため、管財課と庁舎活用課を統合し「市有財産活用課」を設置しました。

・文化スポーツ振興部

東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ等の国際大会関連の担当部署を明確化し、関連事業を推進するための専従組織として、文化スポーツ振興部に「オ

リンピック・パラリンピック等国際大会推進課」を設置しました。

- 地域福祉部

福祉サービス事業者に対する指導監査業務を専門的に行うことで、福祉サービス事業者の運営の適正化を図るため、福祉総務課の認可指導係を課として独立させ、「指導監査課」を設置しました。

- 子ども生活部

すみれ教室は、支援対象者を 18 歳未満までに拡充し、子どもの発達の観点から切れ目のない支援を行うことに伴い、名称を「子ども発達支援課」に改めました。

- 経済観光部

観光まちづくり基本方針に基づき観光に係る事業を推進するため、産業観光課の観光まちづくり業務を課として独立させ「観光まちづくり課」を設置しました。産業観光課は産業振興施策全体の推進に携わるため、名称を「産業政策課」に改めました。

また、農業に係る情報の一元化及び類似業務の集約による事務の効率化を図るため、北部丘陵整備課を農業振興課に編入しました。